

(様式例第11)

地 独 小 病 第 7 3 号
令 和 4 年 8 月 5 日

栃 木 県 知 事 殿

住 所 栃木県小山市大字神鳥谷 2 2 5 1 番地 1
申請者 地方独立行政法人 新小山市民病院
氏 名 理事長 島 田 和 幸 印

新小山市民病院の地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和3年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒323-0827 栃木県小山市大字神鳥谷 2 2 5 1 番地 1
氏名	地方独立行政法人新小山市民病院

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

新小山市民病院

3 所在の場所

〒323-0827 栃木県小山市大字神鳥谷 2 2 5 1 番地 1 電話 (0285) 36-0200
--

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
床	床	床	床	300床	300床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 連続心拍出量測定装置・生体情報ベッドサイドモニタ・人工呼吸器・心電計・超音波画像診断装置・血圧監視装置・輸液ポンプ・低圧持続吸引器等 病床数 12床
化学検査室	(主な設備) ミニチューブシーラー・ユニット恒温槽・自動赤血球沈降速度測定器・テーブルトップ遠心機・全自動血球測定装置・血液ガス分析装置・全自動輸血検査測定装置・全自動尿分析装置・全自動尿中有形成分分析装置・全自動生化学分析装置・全自動血液凝固測定装置・自動採血管準備装置・グリコヘモグロビン分析装置・全自動血糖分析装置・救急カート・重量式減圧採血器・便潜血測定装置・卓上遠心機・プレートミキサー・全自動免疫測定装置・全自動血球洗浄遠心機 等
細菌検査室	(主な設備) 全自動血液培養検査装置・プログラム高温低音槽・リアルタイム濁度測定装置増幅ユニット・バイオハザード対策用キャビネット・研究用冷蔵庫・トノキシメーター・リアルタイム濁度測定装置 等
病理検査室	(主な設備) 臓器保存用真空包装機・パラフィンブロック冷却装置・凍結ブロック作成装置・ホルムアルデヒド対策機器・パラフィン伸展機・凍結組織切片作成装置・自動免疫染色装置・自動細胞収集装置・密閉式自動固定包埋装置・局所排気装置・自動染色装置・ディスペンシング・コンソール 自動制御恒温装置 スライドプリンター・カセットプリンター・ラベルプリンター・薬用冷蔵シューケース・超低音フリーザー 等
病理解剖室	(主な設備) 解剖台・強制排気付切出台兼流し台・臓器撮影装置
研究室	(主な設備) 電子カルテ用PC2台、インターネット接続環境
講義室	室数 1 室 収容定員 108人
図書室	数 1 室 蔵所数 3200 冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 2 台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積3.90 m ² [共用室の場合] —

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率		76.1%	算定 期間	2021年4月1日～2022年3月31日	
地域医療支援病院 逆紹介率		77.1%			
算出 根拠	A：紹介患者の数			11,477人	
	B：初診患者の数			15,076人	
	C：逆紹介患者の数			11,627人	

- (注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。
- (注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。
- (注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤務の態様		勤務時間	備 考
1	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週9.75時間	
2	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週7.75時間	
3	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週7.75時間	
4	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週7.75時間	
5	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週7.75時間	
7	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週38.75時間	
8	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週38.75時間	救急科部長
9	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週38.75時間	他47名
10	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週31時間	
11	医 師		常勤 非常勤	専従 非専従	週31時間	
12	看護師		常勤 非常勤	専従 非専従	週38.75時間	他42名
13	看護師		常勤 非常勤	専従 非専従	週33.75時間	他1名
14	看護師		常勤 非常勤	専従 非専従	週35時間	
15	看護師		常勤 非常勤	専従 非専従	週30時間	
16	看護師		常勤 非常勤	専従 非専従	月16時間	
17	薬剤師		常勤 非常勤	専従 非専従	週38.75時間	他17名
18	薬剤師		常勤 非常勤	専従 非専従	週36.25時間	他16名

19	診療放射線技師		常勤 非常勤	専従 非専従	週38.75時間	他12名
20	診療放射線技師		常勤 非常勤	専従 非専従	週31.25時間	
21	診療放射線技師		常勤 非常勤	専従 非専従	週28.75時間	

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	15床
専用病床	20床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
救急科 (初療室、観察室)	180.48㎡	(主な設備) 無影灯・エマージェンシーストレッチャー・シリンドロップ・ 除細動器・輸液ポンプ・内視鏡システム・ 心電計・真空吸引器・ 生体情報ベッドサイドモニター・ 超音波画像診断装置・レスピレーター	可
手術室 (OP1～5、 リカバリールーム)	253.04㎡	(主な設備) 手術台・無影灯・生体情報ベッドサイドモニター・ 人工呼吸器・麻酔器・腹腔鏡システム・ 超音波画像診断装置・血液ガス分析装置	可
放射線科 (CT・一般撮影室、CT 室、MRI室、マンモ・骨密 度検査室、X-TV室、一 般撮影室(2室)、血管 撮影室、心臓カテーテ ル室)	337.25㎡	(主な設備) MRI・CT撮影装置・X線TV撮影装置・ 乳房撮影装置・骨密度測定装置・ 一般撮影装置・FPDシステム・血管撮影装置・ 大動脈バルーンポンプシステム・ 血管内超音波診療装置・除細動器・ポリグラフ・ 血圧監視装置	可
検体検査室	127.27㎡	(主な設備) 輸血検査装置・分光光度計・ 全自動血球分析装置・生化学自動分析装置・ 純水装置・実験台・自動免疫測定装置・ 血液凝固分析装置・血液ガス分析装置・ 遠心機・HbA1c測定装置	可

I C U ・ H C U	179.32㎡	(主な設備) 連続心拍出量測定装置・ 生体情報ベッドサイドモニタ・人工呼吸器・ 心電計・超音波画像診断装置・ 血圧監視装置・輸液ポンプ・低圧持続吸引器	可
S C U	41.19㎡	(主な設備) 生体情報ベッドサイドモニタ・ 人工呼吸器・ 電動リモートコントロールベッド	可

4 備考

救急告示病院（（令和3）2021年7月29日 栃木県告示418号）

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。
既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	4,152人 (2,194)
上記以外の救急患者の数	3,604人 (934人)
合計	7,756人 (3,128人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。
括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1台
---------------	----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

①コンピュータ断層撮影(CT): 307件 ②磁気共鳴コンピュータ断層撮影(MRI): 285件 ③X線骨密度測定: 2件 ④内視鏡検査(胃カメラ): 3件 ⑤超音波検査(腹部エコー・心エコー): 3件 ・共同利用を行った医療機関: 42件 ・共同利用を行った医療機関延べ数: 600件 ・うち開設者と直接関係のない医療機関延べ数: 600件 ・共同利用に係る病床利用率: 0%

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

①コンピュータ断層撮影(CT) ②磁気共鳴コンピュータ断層撮影(MRI) ③X線骨密度測定 ④内視鏡検査(胃カメラ) ⑤超音波検査(腹部エコー 心エコー)

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

- ア 共同利用に関する規定の有無 有 無
- イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名:
- 職 種: 事務(医療連携室長)

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
<div>別紙</div> <div>「地域連携協力施設(共同利用登録医療機関一覧)参照</div> <div>計165医療機関</div>				なし

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	0床
--------------	----

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

別紙

「令和3年度 地域の医療従事者への研修会実施報告」 参照

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	43回
(2) (1) の合計研修者数	1,653人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 (有)・無

イ 研修委員会設置の有無 (有)・無

ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
				年	
				年	
	別紙 「令和3年度研修指導者一覧」 参照			年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
多目的ホール	178.81m ²	(主な設備) 会議用テーブル・イス・スクリーン・ホワイトボード・ワイヤレスマイク・有線マイク・プロジェクタ
	m ²	(主な設備)
	m ²	(主な設備)
	m ²	(主な設備)
	m ²	(主な設備)

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	事 務 部 長
管理担当者氏名	医 事 課 長

		保管場所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		電子カルテ、及び各部門システムにて保存	紙媒体についてはスキャンの上、電子カルテに保管後、本書は患者毎にファイル保管 (現病院で使用していた紙媒体については最大で6年間保管)
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	医療連携室	
	救急医療の提供の実績	電子カルテ	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	医療連携室	
	閲覧実績	総務課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	医療連携室	

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	事 務 部 長	
閲覧担当者氏名	医 事 課 長	医療連携室長
閲覧の求めに応じる場所	医事課	
閲覧の手続の概要		
1. 登録医は医療連携室を通し、閲覧の申込		
2. 医療連携室は、閲覧可能者が確認し、閲覧内容・閲覧希望日を確認。		
3. 医療連携室は、医事課と合わせ、日程を調整。		
4. 医事課は、閲覧日までに必要書類を準備。		
5. 閲覧当日は、閲覧希望者本人かの確認をし、医事課内で希望閲覧資料を閲覧。		
6. 閲覧終了後は総務課に閲覧実績を報告。		

前年度の総閲覧件数		0件
閲覧者別	医師	0件
	歯科医師	0件
	地方公共団体	0件
	その他	0件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	4 回 (内 1 回は書面開催)	
委員会における議論の概要		
実績報告 (1) 紹介患者に対する医療提供及び他医療機関への患者紹介の実績 (2) 共同利用の実績 (3) 救急医療の実績 (4) 研修会の実績 (5) その他		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口・相談室・その他（診察室）
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	保健師・社会福祉士
患者相談件数	1,324件
患者相談の概要	
<p>相談内容は6つのカテゴリに分類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逆紹介以外の医療相談(300件)…外来診療に関すること、入院や転院に関すること、他機関との相談や依頼、その他 ・医療費(148件)…健康保険に関すること、医療費助成制度に関すること、外来・入院の医療費について、交通事故に関すること、労災・支払い方法、その他 ・介護保険(245件)…介護保険に関すること、高齢者福祉に関すること、介護者・介護手当、疾患についての相談、入院・外来患者の支援（特に認知症関連）、ケアマネージャー（C M）や地域包括支援センター（包括）との相談や依頼、その他 ・福祉相談(155件)…生活保護、身障者、精神障害、特定疾患、行政と連携、その他 ・逆紹介を含めた通院相談(419件)…地域完結型医療に関する説明、かかりつけ医選定、通院・入院に関するもの、病院・医院の情報、医師からの依頼、その他 ・がん相談(765件)※再掲 ・その他(57件) <p>対策について</p> <p>窓口として適切な部署に振り分けると共にできるだけワンストップで解決できるよう配慮しています。</p> <p>※別紙参照</p>	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有・無
<p>・評価を行った機関名、評価を受けた時期 公益財団法人日本医療機能評価機構 2021年3月 (主たる機能：一般病院2 機能種別版評価項目3rdG:Ver.2.0) 認定期間：2020年10月2日～2025年10月1日</p>	

(注)医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有・無
<p>・情報発信の方法、内容等の概要 新小山市民病院診療科案内…年1回発行（連携医療機関に配布） 新小山市民病院ニュースレター（医療機関向け広報）…年4回発行（連携医療機関に配布） 新小山市民病院だより（一般向け広報）…年4回発行（小山市広報に同封し小山市民に配布） わかぎ（院内広報紙）…年4回発行（来院者向けに院内に設置し配布） 以上の広報はホームページで閲覧可 食と栄養だより（栄養管理部門からの広報）…年6回（奇数月）発行（来院者向けに院内に設置し配布） 他当院公式ホームページ、当院公式Facebookページ、及び当院公式LINEにより情報発信</p>	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	有・無
<p>・退院調整部門の概要 入退院支援室・医療相談室が連携し、退院調整看護師、社会福祉士が協働している。</p> <p>・入院直後全患者にスクリーニングを行い、退院支援の必要な患者を抽出し、退院支援計画書を作成</p> <p>・計画書に基づき、担当ケアマネージャーと連携、情報を共有し、退院前に病棟にてカンファレンスを実施</p> <p>・自宅退院の場合には、介護保険の調整、訪問診療、訪問看護の調整</p> <p>・転院、施設入所の調整</p>	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	有・無
<ul style="list-style-type: none">・ 策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 脳卒中地域連携パス 大腿骨頸部骨折地域連携パス・ 地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 連携病院との定期的な情報交換を行っている。	